



# しゅぶと川



寒くとも、雪像やたくさん的人が見ている中でゲームを楽しんだよ～ふれあい雪まつり 2月22日

## contents 主な内容

### 平成20年第4回定例会

- ② 農村風景を次世代に引き継ぐ
- ③ 補正予算など
- ④ 意見書など
- ⑤ 平成19年度決算を認定
- ⑥～⑬ 一般質問（5人の議員が質問）

第165号  
平成21年3月5日発行

黒松内町  
KUROMATSUNAI

# すばらしい農村風景を次世代に 引き継ぐために



潤いと安らぎを与える風景を後世に引き継ぐ

先人が守ってきた町民の財産でもある黒松内の風景を後世に引き継がせるため、一定のルールの下で新たに建物などを建築・増改築することができよう改訂されたふるさと景観条例が提案され、総務社会常任委員会の審議を経て可決、成立した。

まちの景観を守り育てるため  
ルールを定めた景観条例が  
可決されました

新たに建築・色を塗り替える場合



町に届出が必要



黒松内ルール（景観形成基準）の順守



景観が守られ、美しく特色あふれる地域となる

# 補正予算

## 一般会計

保育園児が7名増えたこと、お出かけサポート券の利用者・利用枚数の増加、国保病院会計の不足分の補てんなど、1億287万円を増額し、予算総額は32億2226万円となつた。

(原案可決)



利用者・利用枚数とも増加したお出かけサポート券

67万円となつた。

(原案可決)

## 公共下水道特別会計

浄化槽設置工事の入札減や終末処理場の汚水処理に使用するためのさく井工事

が主なもので368万円を減額し予算総額は2億1917万円となつた。

(原案可決)

## 国民健康保険病院特別会計

収益的支出において、当初見込んでいた看護師が欠員となりその給与分の減額や薬品費の増額が主なもので1855万円を増額し予算総額は4億9651万円となつた。

(原案可決)

問　国保病院への繰出金について昨年より改善傾向にあるがどのように改善を

答　保健福祉課長  
今回の増額は、交付見込み数が当初より14人増え745人になったことによるもの。温泉券の利用見込みは1万4052人で前年度より4%の増、タクシー券は6960人で12%の増を見込んでいた。

問　朱太川の河川水質検査を毎月実施出来ないもの

答　住民課長  
4月から5枚のうち3枚をフリー券にしたことや燃料油の高騰による影響で利用増につながったと思われる。

(原案可決)

問　国保病院への繰出金について昨年より改善傾向にあるが、同じ場所での観測をしているので現行の年三回で実施していきたい。

答　保健福祉課長  
議員による全員協議会を設置するため議会会議規則を改正する。(原案可決)

お出かけサポート券

(岩沢議員)  
事業が増額されているが、使用状況と効果はどうのようになつてゐるのか。

答　病院事務長  
病床利用率が昨年より2.3%改善傾向にあり、外

(選任同意)

## 改正された条例

▽後藤 勝氏(大谷地在住・五七歳)が選任された。  
(選任同意)

▽後藤 勝氏(大谷地在住・五七歳)が選任された。

出産育児一時金の支給額を引き上げる  
▽健康保険法施行令の改正に伴い、現行の一時金35万円に町長が認める場合に限り3万円を上限に計算できるよう国民健康保険条例を改正する。

▽後志支庁管内公平委員会規約の変更  
▽公平委員会の名称を後志公平委員会にして、後志広域連合が加入したことによる規定の整備のため規約の変更を行う。

(原案可決)

▽議案の審査、議会の運営に関する協議や調整を行う場として全員協議会を設置するため議会会議規則を改正する。(原案可決)

▽市街地区簡易水道施設改良工事ほか三件の現地調査を行つたところ適正に施工されていなかった箇所を改めた。

## 一般会計 質疑応答



年3回の水質検査が行われている  
朱太川

## 選任

## 報告

### 指定管理者監査の結果報告

▽歌才自然の家（アーナの里振興公社）の施設管理業務に対する監査を行ったところ、事務や施設管理が適正に処理されている旨報告された。

### 例月出納検査の結果報告

▽平成二十年度八月分～十月分の出納検査の結果誤りは認められなかつた旨報告された。

その他専決処分の報告が一件あつた。

## 意見書

一件の意見書を採択

町の数字	
国保病院の病床利用率	
平成10年度	65.5%
平成11年度	68.4%
平成12年度	76.2%
平成13年度	46.9%
平成14年度	36.5%
平成15年度	26.4%
平成16年度	22.5%
平成17年度	23.0%
平成18年度	19.7%
平成19年度	27.7%

(国保病院決算資料より)

## 5期20年間おつかれさまでした



谷口町政最後の議会となつた十二月定例会の最終日で、谷口町長は全議案の議決後登壇し二十年間を振り返つて、身の丈にあつた施策を進めてきた、これからは新たな変化を持ちながら進むことを望んでいると退任挨拶を行つた。

## 委員会調査報告

### 産業建設常任委員会

#### ～制度の一層の浸透を～

##### 水田・畑作経営所得安定対策について

品目横断的経営安定対策は、個々の品目ごとに講じてきた施策を見直し、平成19年産から意欲と能力のある担い手に対象を限定し、経営の安定を図ることを目的に導入されました。

平成20年産からは、生産現場である地域の実態に即した見直しが行われ、現行の水田・畑作経営所得安定対策と変更されています。

水田・畑作経営所得安定対策は、新たな対策であることから制度の一層の浸透を図るとともに、最近の生産資材等の価格高騰や従来措置されてきた関連対策の廃止による農業経営への影響などに十分配慮し、活力ある農業に向けた振興施策の一層の推進を図る必要があります。

平成19年度各会計決算について、特別委員会を設置し、11月13日と14日の2日間にわたって審査された。町への審査意見をまとめ、各会計決算を本会議で認定した。

19年度においては昨年度と比較し、町税や地方交付税が増額となり人件費・物件費等が引き続き削減されたが、依存財源が8割となっており依然として厳しい財政状況となっている。

一般会計と6特別会計の決算総額は、約50億円となった。

## 平成19年度 決算を認定

### 各会計の 歳出額

一般会計 34億6175万円

簡易水道特別会計 7,450万円

公共下水道事業特別会計 1億8,865万円

国民健康保険事業特別会計 4億8,104万円

老人保健特別会計 3億9,719万円

老人保健施設事業特別会計 4,670万円

介護保険事業特別会計 2億5,655万円

経常収支比率 88.8 パート

使い道が限定されない一般財源（町税・地方交付税などの収入）のうち、人件費などの経常的な支出に使われる額の割合。低いほど弾力性（自由に使えるお金）がある。75%以下が適正とされる。

財政力指数 0.158

標準の行政経費に対し、町税の収入がどのくらいあるかを見る指標。「1」以上になると地方交付税はなくなり、一般的に「財政は豊か」とされる。

起債制限比率 7.2 パート

一般財源のうち、借入金の返済に充てる額の割合。20%を超えると起債（借入）が制限される。

基金の額 15億3990万円

すべての基金を含む。

借入金額 72億862万円

すべての会計を含む。

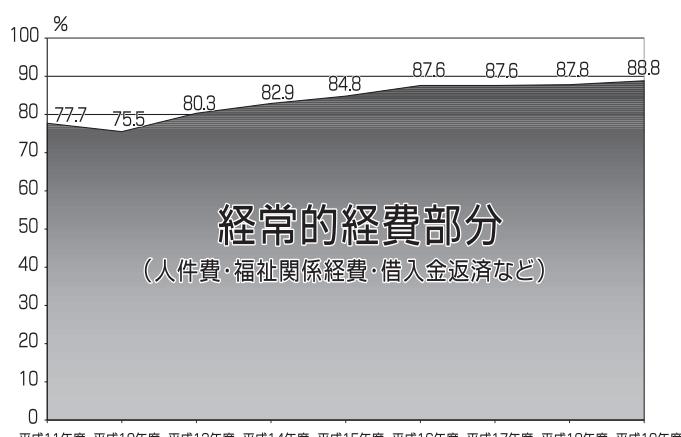
○歳入については、税源移譲に伴い自主財源確保が叫ばれる中、本町においては鋭意努力されているところですが、今後、長期滞納が懸念される滞納者については、各課連携をもつた総合的、専門的な取り組みを検討する必要があります。

**国民健康保険事業特別会計**

○国民健康保険税に多額の収入未済額が生じてあります。その徴収業務には努力を傾注しているところは思いますが、長期滞納者を中心にしてその債権管理に万全を期すとともに、納税者に不公平感を与えないよう、なお一層努力を傾注されることを望みます。

### 審査意見

### 経常収支比率の推移



# 一般質問

藤村賢一議員



## ◆退任される谷口町長の在任二十年間の思いは

- ◇様々な施策を進めたことができたのは、

町民と議会の皆様のご協力によるものと思つていい

答弁・谷口町長

〔質問〕 本題に入る前に、このたび退任される谷

□町長に時間の許す範囲で一言お願いしたいと思います。

平成元年一月、全国で初めての首長として誕生され、町政執行方針では就任以来一貫として町民との対話をさせください。

〔質問〕 本題に入る前に、このたび退任される谷

公正、誠実を基本に町民と一緒にになってまちづくりを取り組んできました。昭和六十年にはブナ北限の里づくり構想が誕生し、同構想に基づく施策も実施されました。

私は平成元年に、平成となつてから全国で初めての首長となり、当時から町民との対話と町民参加についてともに汗を流し、そして

総務大臣表彰を受けたことは記憶に新しいといふです。総務大臣表彰を受けたことは記憶に新しいといふです。昨年十二月に地域の活性化や福祉の充実が評価され、同構想に基づく施策も実施されました。

私は平成元年に、平成となつてから全国で初めての首長となり、当時から町民との対話と町民参加についてともに汗を流し、そして

公平、公正、誠実を心がけてまちづくりを進めてきました。具体的な政策としては、福祉バスの導入や子供の医

つもりです。

進めてきたことについて、いろいろな意見がありますが、總じて方向性についてはよく理解をいたしました。

まちづくりには、黒松内ならではといういだわうの姿勢と、農業や福祉、教育、そして都市との交流、環境、景観をキーワードとして進めました。

中でも、自然や環境、景観、歴史など地域資源を活用したまちづくり、他では真似のできない本町独自のものを常に考えていました。

つたと思います。

大きな仕事としては、下水道事業と市街地以外の地域の合併浄化槽設置事業について、快適な生活を送るという点で大きな仕事でした。

水道は、市街地は以前から整備されていましたが、市街地以外はほとんど整備されておらず、白井川、中ノ川、大成、豊幌、歌才の各地区で水道整備を完了したということも、快適な生活という点で、重要な仕事だったと思います。

残っています。

そして、町職員の一人が亡くなつたことも衝撃的なことでありましたし、公営住宅の入居者で五人の方が亡くなつたことについて

藤村賢一議員 6~7  
退任される谷口町長の在任二十年間の思いは

学校給食の安全性を確保するための検査の実施や地元食材の活用を拡大すべきでは

蛇沢儀弘議員 8~10

第三セクターへの燃料油高騰対策の内容と今後の支援方策は

水道料金において節水をしたら安くなるような料金設定としてはどうか

商工会への補助金の目的と効果はどのようなものか

岩沢史朗議員 10~11

本町農業の立て直し対策として、担い手や遊休農地、農産物直売所などの対策は

特色ある農産物の開発に努め、町内の人達が買えることができる仕組み作りを

武田 仁議員 12

谷口町政五期二十年の実績と課題をどのように考えているか

長谷川実議員 13

来年度の地方交付税と新規事業はどのように見込まれるのか

世界的な経済悪化が本町に及ぼす影響とその対策は

も、なぜ事前に防ぐことができなかつたのかという思いとともに、強く印象に残っています。

いずれにいたしまして

## ◆学校給食の安全性を確保するための検査の実施や地元食材の活用を拡大すべきでは

### 平成二十一年度に定期的な食品点検を実施す

も、この二十年間で様々な政策を進めてきたことが、少なからず町の雇用の場となつたり、まちづくりに対しても評価をいただき

て、この要因の一つになつたと思っており、多くの町民の皆様と議会の皆様からの御協力によってできたことだと考えております。

#### 答弁・小林教育次長

一点目の食材の点検、検査への取り組み状況です

が、現在給食センターが購入している食材について、従来から検査をしたことはなく、給食従事者の健康管理や調理器具の消毒など衛生面における管理を徹底してきました。

平成九年に文部科学省は学校給食衛生管理基準を制定し、都道府県教育委員会は毎年十二か所ほどの調理場を指定し、定期的に食品点検を実施するように指導

しています。

本年十月に道教委から来て本町の給食センターを選定したという通知があり、来年度は本町でも食材の細菌、食品添加物及び農薬の三項目について年一回の定期点検を実施するといつなります。

検査の実施者は市町村教

委となり、約二十七万円と見

込まれる点検費用は市町村

が負担するといつなります。

平成二十一年度以降につ

いては、検査結果を踏まえ、従来から継続して未納となつてゐる世帯は七世帯で、未納額は六十万円を超えております。

今後いかに未納を解消していくかについて、現在いろいろ話し合いをして、今後に向けた取り組みをしていきたいと考えています。

三点目の地元食材活用の

回数の増についてですが、

現在は教育振興の目的で町

から百五十万円の補助金を

受け、地元産食材を活用し

た黒松内の日やバイキング

給食を実施していきます。

安全で安心な給食を提供

するためには、地元産食材を

増やすことが重要であると

認識しておりますが、地元産

他の食材よりも価格が高い

といつたのが、厳しい給

食会計の中でどのように実

施していくかが今後の課題

であると思つておます。

#### 答弁・谷口町長

未納世帯十三世帯のうち、従来から継続して未納となつてゐる世帯は七世帯で、未納額は六十万円を超えております。

北海道での道産食材の利

用率は約四割と言われる中

で、未納総額は七十万円ほ

どとなつておます。

本年三月には八十万円ほ

どの未納額でしたので、十

万円ほど減少しておます。

地元産食材活用の回数を

増やすべきといつた点につい

ては、従来から百五十万円

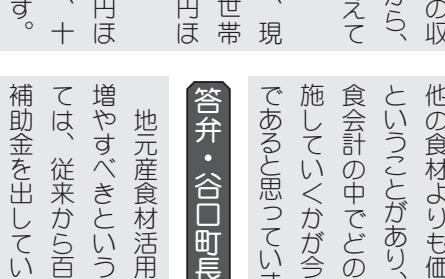
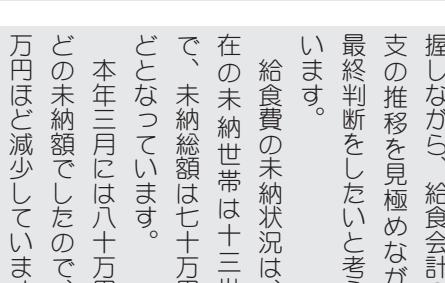
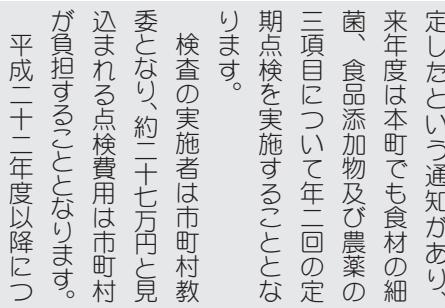
補助金を出しているのです



子どもたちに安全な給食を



子どもたちに安全な給食を



が、この制度を設けて相当年数も経つてあり、実際にトフガエール製品も値上げ

したものを考えると、新年度においては若干なりとも検討しなければならないと

思つてあり、新しい首長に引き継いでいきたいと考えています。

蜷沢儀弘議員



## ◆ 第二セクターへの燃料油高騰対策の内容と今後の支援方策は

### ◇ 最大限の営業努力を期待し、

#### 多面的な支援を検討していく

**質問** 援についてですが、第四回臨時会で第三セクターに対する燃料費の一千万八十万円の支援について議決されました。が、田高によれば、今後どのような方針を考えていらぬのかについてお聞きします。直接赤字を補填する方法よりも、プレミアム商品券のように町民を巻き込んだ形の支援方法とするとして、自分達の第三セクターだという意識あります。

十一月当時と現在では情勢が急激に変化していますので、再度補助金における価格の算定がどのようになつて居るのか、むろん今の情勢からは残金が出てないと予想されますが、その見込みについても伺いします。

答弁・谷口町長

第三セクターへの支援に

第三セクターへの支援に付しますので、予算に残額が出た場合には減額補正となり、多く交付することができません。

## ◆ 水道料金において節水をしたら

### 安くなるよつの料金設定としてはどちらか

ブナの里振興公社の経営に対する町の考え方については、平成十七年度からブナの里振興公社には指定管理者として歌才自然の家や環境学習センター、健康増進交流センター、特産物展示販売施設の四施設を管理運営をいたしています。

これまでの所得格差や地域格差によるレジヤーや消費意欲の減退が売上を低迷させ、食材原価や石油製品の高騰という経費面での厳しい状況に加え、世界的な不況など、収益の改善を図ることには非常に困難な状況となつています。

一方で公社の仕事に携わる方々は、夏期の無休営業や年末年始の営業日の設定、給与の抑制、サービスの向上など、役員、社員一丸となって経営改善に取り組み、本町を大いにピア

ールしてくれていらぬことや公社には最大限の営業努力を期待し、その結果を総合的に判断し、第二セクターをなくすわけではなく、財政出動だけではない多面的な視点から支援をしていかなければなりません。

ブナの里振興公社が管理運営している施設は、温泉や道の駅、自然の家など、いずれも町外の方の利用が多く、町民へ利用を促す施策だけで解決するような性質ではない問題だらうじ考えています。

このした問題は、すべてではありませんが、経済がある程度回復することにより、急激に単年度に大きな



答弁・企画調整課長

燃料油高騰対策の補助金の算定に設定していく単価は、五十円です。

質問  
商工公の支援  
については、経営改善普及事業補助金と商工業振興

補助金などで七百万から八百万円ほど補助金が出ていますが、補助金の目的や効果

今年度の実績見込みについてお伺いします。

具体的な必要性として  
は、経営改善普及事業は、  
あります。

みとなつています。商工業  
振興事業は、プレミアム商  
品券や商人一揆、スタンプ

- ◆商工会への補助金の目的と効果はどうなものか
- ◇商工業者の振興と安定を図るため、  
商工会が行う事業へ要する経費へ助成

本町の水道料金設定では、四人の標準的世帯の平均使用数量は、約十九.<sup>m</sup>であり、一人世帯では約五.<sup>m</sup>となっています。

を十mまでとして基本料金を設定しています。  
簡易水道事業は独立採算が原則であり、仮に基本料金を引き上げた場合には、収入不足となる分を超過料金に転嫁する形になります。

現在のナレッジ担当者による  
「この基本料金につけて  
節水している方が安くね  
ような料金設定はできない  
ものかお伺いします。」

節水に努め何とか基本料金内であさめようと努力されてしまうことだと思いますが、基本料金は水を使わなくても施設維持に必要な経費などについて定額を負担していただく料金になります。本町の基本料金は、標準

答弁・谷口町長

水道料金表				
用 途	基本料金（1月につき）		超過料金	
	基 本 水 量	金 額	単 位 水 量	金 額
一般用	10m <sup>3</sup> まで	1,960円	1 m <sup>3</sup> につき	190円
業務用	20m <sup>3</sup> まで	3,930円	1 m <sup>3</sup> につき	160円
浴場用	100m <sup>3</sup> まで	9,820円	1 m <sup>3</sup> につき	90円
臨時用	20m <sup>3</sup> まで	3,930円	1 m <sup>3</sup> につき	160円
営農用	100m <sup>3</sup> まで	4,910円	1 m <sup>3</sup> につき	50円

す。また、九月の議会でプレハム商品券について、町が商工会の事業であり、町が金額の指定などはしないといつことでしたが、町から補助金ですから、プレハム商品券に使う分を指定して良いのではないかと思いますが、その点についても伺います。

答弁・谷口町長

二つの補助金は、商工振興事業補助金交付要綱に基づき、経営改善普及事業は職員の給与などの人件費に加えて、事務用品、通信費、され、交流人口商店街誘導事業は町外からのお客様の地元商店での購買意欲向上に効果があつたと思ってい

次に今年度の実績見込みですが、経営改善普及事業は、七百十二万七千円を上

しかも、個別に認定はしないのが良いと勧めておる。

答弁・企画調整課長

商工業者の指導的立場にある商工会事務局に優秀な人材を確保し、金融や税務、経理、経営の合理化等の指導など経営の安定化を図ること、商工業振興事業は、消費者への還元などの充実を図ることであります。

効果については、本町市街地においても店舗や空き地が日にづくようになりましたが、発生するペーパードや件数は他町村よりも抑えられているように感じます。また、プレミアム商品券やスタンプ四倍セールは、消費の町外流出が抑制され、交流人口商店街誘導事業は町外からのお客様の地元商店での購買意欲向上に効果があつたと思っています。

次に今年度の実績見込みですが、経営改善普及事業は、七百十二万七千円を上限に交付していますが、本年度は職員の広域人事異動により、上限額から概ね五十万円程度減額される見込みとなっています。商工業振興事業は、プレミアム商品券

二十四万五千円を計上しており、ほとんどが消化される見込みであります。

職員については、町が商工会に職員を派遣していることではなく、あくまでも職員が退職をして、関わっていないわけであり、町はそうしたことは関係ありません。町から天下りなどといふことはふさわしくないと思っています。

次に、プレミアム商品券については、商工会が自主的に消費者にじびの還元できるかということを考えて行う施策ですから、町としてはできるだけ多くの町民に還元される方法をとるべきです。個別に指定はないほうが良いと考えています。

また、プレミアム商品券については、商工会からこの

うした事業を行うので補助してほしいという申し出があり、内容については担当部署と理事者が精査した上

若沢史朗議員

### ◆ 本田農業の立て直し対策として、

**担い手や遊休農地、農産物直売所などの対策は**

#### ◇ 新規就農は多様な経営形態についても



#### 対応するよつ検討したい

本町の基幹産業である農業について質問をいたしました。

農業後継者不足といつて

むじ、農業の建て直しが行  
われたび、人口増加ではない  
ないまでも、現状で食い止め  
ていけぬどこの状況です。

農業じいさんは最終的には、  
国政策や政治がなかなか  
好転しないという話がされ  
ますが、国の政策が今後一  
気に好転することはないと  
おもいます。

ただ、中国の冷凍ぎよつ  
る事件や偽装事件など、食  
の安全が強く叫ばれ、国民  
の関心は高まっていますこと  
から、本町農業も今は厳し  
い状況ですが、チヤンスが  
訪れていました。

まだ、食糧自給率が四十  
%を割り込むという先進諸  
国で最低の状況に落ち込ん  
じる状況です。

で補助金を交付しています  
ので、勝手に商工会が自由  
に使えるものではありません  
。ただし、事業内容自体

は商工会が決めたものです  
ので、町がどうこう申し上  
げぬことはないということ  
です。

この制度の実績をお知らせ  
願いたいと思います。

もう一つは新規就農誘致

の条例もありますが、私は  
思い切った助成措置が必要  
だと思っています。毎月の  
生活支援など、現在の施策  
を拡大しながら、使いやす  
い内容として、思い切った対  
策をやって、新規就農者を

生活面や技術的な支援をし  
てはいるかということです。  
一項目は、遊休農地が目  
に付く状況ですが、この活  
用方法として本町にも遊休  
地を貸してほしいう人  
むづねひとから、市民農園  
のような方法を導入しては  
じめかと思いまます。

二項目は、専業農家への  
対策はもちろん必要ですが、  
高齢化など現状を考えれば、  
高齢者や女性の力を引き出  
す新しい多様な方法が求め  
られています。

最後は、地産地消、直売  
所についてですが、現在ト  
ト・ヴェールに少し置い  
ていますが、少し広げて直  
売所ができるいか、さらに

本町はいろいろなことを

やってきたけれど、軸とな

る農業が良くならなければ、他のものが良くなったりしても、何があった場合はずぐに崩れてしまいま  
す。農業がしつかりとしている崩れぬことはない

と考えて農業問題に力を入  
れてきました。

多様な担い手の育成、確  
保も重要であり、本町は平  
成四年度から新規就農者に  
対する優遇制度を創設し誘  
致活動を進めていますが、  
昨今の厳しい農業情勢もあり、短期間の農業実習の問  
い合わせがあるものの、新  
規就農に対する問い合わせ  
は皆無の状況であり、農業  
専業経営中心の募集だけでは  
なく、多様な経営形態を  
目指す方向にも対応する必  
要があると思っています。

新規就農については、既  
存の農業経営者との関係  
で、議論しなべることがあり  
ます。新しい人にお金をか  
けめのなり、その分を既存  
農業者におわすべきだとい  
うことです。私はそれは  
問題が違うと考えています

が、そうした意見もあるい  
から、どう踏まえて進め

る考え方を伺います。

答弁・谷口町長

我が国の農業農村を取り  
巻く情勢は、農畜産物の輸  
入圧力の高まりや高齢化な  
どによる担い手の減少、価  
格の低迷、生産資材の高騰  
など、多くの課題に直面し  
ています。

とりわけ、本町農業の中  
心となってしる酪農経営  
は離農や経営転換もあり、  
農家戸数の減少や生乳生産  
量の減少に歯止めがかから  
ない状況です。

じつした状況を打破する  
ためには、経営の複合化や  
共同化による経営基盤の強  
化なども選択肢の一つとな  
ります。

国は農業施策は、中途半  
端な内容だったことから、  
今日の農業が不安定な状況  
になつておひ、農業基盤を  
強固なものにするために  
は、自給率を高めるような  
施策によつてどう歯止めを  
かけのかが大きな課題だと  
思います。

本町はいろいろなことを

やつてきたけれど、軸とな

る農業が良くならなければ、  
他のものが良くなれば、  
どちらも、何かあった場合  
はすぐ崩れてしまいま  
す。農業がしつかりとして  
いる崩れぬことはない

と考えて農業問題に力を入  
れてきました。

多様な担い手の育成、確  
保も重要であり、本町は平  
成四年度から新規就農者に  
対する優遇制度を創設し誘  
致活動を進めていますが、  
昨今の厳しい農業情勢もあり、  
短期間の農業実習の問  
い合わせがあるものの、新  
規就農に対する問い合わせ  
は皆無の状況であり、農業  
専業経営中心の募集だけでは  
なく、多様な経営形態を  
目指す方向にも対応する必  
要があると思つておひます。

新規就農については、既  
存の農業経営者との関係  
で、議論しなべることがあり  
ます。新しい人にお金をか  
けめのなり、その分を既存  
農業者におわすべきだとい  
うことです。私はそれは  
問題が違うと考えています

が、そうした意見もあるい  
から、どう踏まえて進め

る考え方を伺います。

答弁・谷口町長

我が国の農業農村を取り  
巻く情勢は、農畜産物の輸  
入圧力の高まりや高齢化な  
どによる担い手の減少、価  
格の低迷、生産資材の高騰  
など、多くの課題に直面し  
ています。

とりわけ、本町農業の中  
心となってしる酪農経営  
は離農や経営転換もあり、  
農家戸数の減少や生乳生産  
量の減少に歯止めがかから  
ない状況です。

じつした状況を打破する  
ためには、経営の複合化や  
共同化による経営基盤の強  
化なども選択肢の一つとな  
ります。

国は農業施策は、中途半  
端な内容だったことから、  
今日の農業が不安定な状況  
になつておひ、農業基盤を  
強固なものにするために  
は、自給率を高めるような  
施策によつてどう歯止めを  
かけのかが大きな課題だと  
思います。

本町はいろいろなことを

やつてきたけれど、軸とな

る農業が良くならなければ、  
他のものが良くなれば、  
どちらも、何かあった場合  
はすぐ崩れてしまいま  
す。農業がしつかりとして  
いる崩れぬことはない

と考えて農業問題に力を入  
れてきました。

多様な担い手の育成、確  
保も重要であり、本町は平  
成四年度から新規就農者に  
対する優遇制度を創設し誘  
致活動を進めていますが、  
昨今の厳しい農業情勢もあり、  
短期間の農業実習の問  
い合わせがあるものの、新  
規就農に対する問い合わせ  
は皆無の状況であり、農業  
専業経営中心の募集だけでは  
なく、多様な経営形態を  
目指す方向にも対応する必  
要があると思つておひます。

新規就農については、既  
存の農業経営者との関係  
で、議論しなべることがあり  
ます。新しい人にお金をか  
けめのなり、その分を既存  
農業者におわすべきだとい  
うことです。私はそれは  
問題が違うと考えています

が、そうした意見もあるい  
から、どう踏まえて進め

る考え方を伺います。

答弁・谷口町長

我が国の農業農村を取り  
巻く情勢は、農畜産物の輸  
入圧力の高まりや高齢化な  
どによる担い手の減少、価  
格の低迷、生産資材の高騰  
など、多くの課題に直面し  
ています。

とりわけ、本町農業の中  
心となってしる酪農経営  
は離農や経営転換もあり、  
農家戸数の減少や生乳生産  
量の減少に歯止めがかから  
ない状況です。

じつした状況を打破する  
ためには、経営の複合化や  
共同化による経営基盤の強  
化なども選択肢の一つとな  
ります。

国は農業施策は、中途半  
端な内容だったことから、  
今日の農業が不安定な状況  
になつておひ、農業基盤を  
強固なものにするために  
は、自給率を高めるような  
施策によつてどう歯止めを  
かけのかが大きな課題だと  
思います。

本町はいろいろなことを

やつてきたけれど、軸とな

る農業が良くならなければ、  
他のものが良くなれば、  
どちらも、何かあった場合  
はすぐ崩れてしまいま  
す。農業がしつかりとして  
いる崩れぬことはない

と考えて農業問題に力を入  
れてきました。

多様な担い手の育成、確  
保も重要であり、本町は平  
成四年度から新規就農者に  
対する優遇制度を創設し誘  
致活動を進めていますが、  
昨今の厳しい農業情勢もあり、  
短期間の農業実習の問  
い合わせがあるものの、新  
規就農に対する問い合わせ  
は皆無の状況であり、農業  
専業経営中心の募集だけでは  
なく、多様な経営形態を  
目指す方向にも対応する必  
要があると思つておひます。

新規就農については、既  
存の農業経営者との関係  
で、議論しなべることがあり  
ます。新しい人にお金をか  
けめのなり、その分を既存  
農業者におわすべきだとい  
うことです。私はそれは  
問題が違うと考えています

が、そうした意見もあるい  
から、どう踏まえて進め

る考え方を伺います。

答弁・谷口町長

我が国の農業農村を取り  
巻く情勢は、農畜産物の輸  
入圧力の高まりや高齢化な  
どによる担い手の減少、価  
格の低迷、生産資材の高騰  
など、多くの課題に直面し  
ています。

とりわけ、本町農業の中  
心となってしる酪農経営  
は離農や経営転換もあり、  
農家戸数の減少や生乳生産  
量の減少に歯止めがかから  
ない状況です。

じつした状況を打破する  
ためには、経営の複合化や  
共同化による経営基盤の強  
化なども選択肢の一つとな  
ります。

国は農業施策は、中途半  
端な内容だったことから、  
今日の農業が不安定な状況  
になつておひ、農業基盤を  
強固なものにするために  
は、自給率を高めるような  
施策によつてどう歯止めを  
かけのかが大きな課題だと  
思います。

本町はいろいろなことを

やつてきたけれど、軸とな

る農業が良くならなければ、  
他のものが良くなれば、  
どちらも、何かあった場合  
はすぐ崩れてしまいま  
す。農業がしつかりとして  
いる崩れぬことはない

と考えて農業問題に力を入  
れてきました。

多様な担い手の育成、確  
保も重要であり、本町は平  
成四年度から新規就農者に  
対する優遇制度を創設し誘  
致活動を進めていますが、  
昨今の厳しい農業情勢もあり、  
短期間の農業実習の問  
い合わせがあるものの、新  
規就農に対する問い合わせ  
は皆無の状況であり、農業  
専業経営中心の募集だけでは  
なく、多様な経営形態を  
目指す方向にも対応する必  
要があると思つておひます。

新規就農については、既  
存の農業経営者との関係  
で、議論しなべることがあり  
ます。新しい人にお金をか  
けめのなり、その分を既存  
農業者におわすべきだとい  
うことです。私はそれは  
問題が違うと考えています

が、そうした意見もあるい  
から、どう踏まえて進め

る考え方を伺います。

答弁・谷口町長

我が国の農業農村を取り  
巻く情勢は、農畜産物の輸  
入圧力の高まりや高齢化な  
どによる担い手の減少、価  
格の低迷、生産資材の高騰  
など、多くの課題に直面し  
ています。

とりわけ、本町農業の中  
心となってしる酪農経営  
は離農や経営転換もあり、  
農家戸数の減少や生乳生産  
量の減少に歯止めがかから  
ない状況です。

じつした状況を打破する  
ためには、経営の複合化や  
共同化による経営基盤の強  
化なども選択肢の一つとな  
ります。

国は農業施策は、中途半  
端な内容だったことから、  
今日の農業が不安定な状況  
になつておひ、農業基盤を  
強固なものにするために  
は、自給率を高めるような  
施策によつてどう歯止めを  
かけのかが大きな課題だと  
思います。

本町はいろいろなことを

やつてきたけれど、軸とな

る農業が良くならなければ、  
他のものが良くなれば、  
どちらも、何かあった場合  
はすぐ崩れてしまいま  
す。農業がしつかりとして  
いる崩れぬことはない

と考えて農業問題に力を入  
れてきました。

多様な担い手の育成、確  
保も重要であり、本町は平  
成四年度から新規就農者に  
対する優遇制度を創設し誘  
致活動を進めていますが、  
昨今の厳しい農業情勢もあり、  
短期間の農業実習の問  
い合わせがあるものの、新  
規就農に対する問い合わせ  
は皆無の状況であり、農業  
専業経営中心の募集だけでは  
なく、多様な経営形態を  
目指す方向にも対応する必  
要があると思つておひます。

新規就農については、既  
存の農業経営者との関係  
で、議論しなべることがあり  
ます。新しい人にお金をか  
けめのなり、その分を既存  
農業者におわすべきだとい  
うことです。私はそれは  
問題が違うと考えています

が、そうした意見もあるい  
から、どう踏まえて進め

る考え方を伺います。

答弁・谷口町長

我が国の農業農村を取り  
巻く情勢は、農畜産物の輸  
入圧力の高まりや高齢化な  
どによる担い手の減少、価  
格の低迷、生産資材の高騰  
など、多くの課題に直面し  
ています。

とりわけ、本町農業の中  
心となってしる酪農経営  
は離農や経営転換もあり、  
農家戸数の減少や生乳生産  
量の減少に歯止めがかから  
ない状況です。

じつした状況を打破する  
ためには、経営の複合化や  
共同化による経営基盤の強  
化なども選択肢の一つとな  
ります。

国は農業施策は、中途半  
端な内容だったことから、  
今日の農業が不安定な状況  
になつておひ、農業基盤を  
強固なものにするために  
は、自給率を高めるような  
施策によつてどう歯止めを  
かけのかが大きな課題だと  
思います。

本町はいろいろなことを

やつてきたけれど、軸とな

る農業が良くならなければ、  
他のものが良くなれば、  
どちらも、何かあった場合  
はすぐ崩れてしまいま  
す。農業がしつかりとして  
いる崩れぬことはない

と考えて農業問題に力を入  
れてきました。

多様な担い手の育成、確  
保も重要であり、本町は平  
成四年度から新規就農者に  
対する優遇制度を創設し誘  
致活動を進めていますが、  
昨今の厳しい農業情勢もあり、  
短期間の農業実習の問  
い合わせがあるものの、新  
規就農に対する問い合わせ  
は皆無の状況であり、農業  
専業経営中心の募集だけでは  
なく、多様な経営形態を  
目指す方向にも対応する必  
要があると思つておひます。

新規就農については、既  
存の農業経営者との関係  
で、議論しなべることがあり  
ます。新しい人にお金をか  
けめのなり、その分を既存  
農業者におわすべきだとい  
うことです。私はそれは  
問題が違うと考えています

が、そうした意見もあるい  
から、どう踏まえて進め

る考え方を伺います。

答弁・谷口町長

我が国の農業農村を取り  
巻く情勢は、農畜産物の輸  
入圧力の高まりや高齢化な  
どによる担い手の減少、価  
格の低迷、生産資材の高騰  
など、多くの課題に直面し  
ています。

とりわけ、本町農業の中  
心となってしる酪農経営  
は離農や経営転換もあり、  
農家戸数の減少や生乳生産  
量の減少に歯止めがかから  
ない状況です。

じつした状況を打破する  
ためには、経営の複合化や  
共同化による経営基盤の強  
化なども選択肢の一つとな  
ります。

国は農業施策は、中途半  
端な内容だったことから、  
今日の農業が不安定な状況  
になつておひ、農業基盤を  
強固なものにするために  
は、自給率を高めるような  
施策によつてどう歯止めを  
かけのかが大きな課題だと  
思います。

本町はいろいろなことを

やつてきたけれど、軸とな

る農業が良くならなければ、  
他のものが良くなれば、  
どちらも、何かあった場合  
はすぐ崩れてしまいま  
す。農業がしつかりとして  
いる崩れぬことはない

と考えて農業問題に力を入  
れてきました。

多様な担い手の育成、確  
保も重要であり、本町は平  
成四年度から新規就農者に  
対する優遇制度を創設し誘  
致活動を進めていますが、  
昨今の厳しい農業情勢もあり、  
短期間の農業実習の問  
い合わせがあるものの、新  
規就農に対する問い合わせ  
は皆無の状況であり、農業  
専業経営中心の募集だけでは  
なく、多様な経営形態を  
目指す方向にも対応する必  
要があると思つておひます。

新規就農については、既  
存の農業経営者との関係  
で、議論しなべることがあり  
ます。新しい人にお金をか  
けめのなり、その分を既存  
農業者におわすべきだとい  
うことです。私はそれは  
問題が違うと考えています

が、そうした意見もあるい  
から、どう踏まえて進め

る考え方を伺います。

答弁・谷口町長

我が国の農業農村を取り  
巻く情勢は、農畜産物の輸  
入圧力の高まりや高齢化な  
どによる担い手の減少、価  
格の低迷、生産資材の高騰  
など、多くの課題に直面し  
ています。

とりわけ、本町農業の中  
心となってしる酪農経営  
は離農や経営転換もあり、  
農家戸数の減少や生乳生産  
量の減少に歯止めがかから  
ない状況です。

じつした状況を打破する  
ためには、経営の複合化や  
共同化による経営基盤の強  
化なども選択肢の一つとな  
ります。

国は農業施策は、中途半  
端な内容だったことから、  
今日の農業が不安定な状況  
になつておひ、農業基盤を  
強固なものにするために  
は、自給率を高めるような  
施策によつてどう歯止めを  
かけのかが大きな課題だと  
思います。

本町はいろいろなことを

やつてきたけれど、軸とな

る農業が良くならなければ、  
他のものが良くなれば、  
どちらも、何かあった場合  
はすぐ崩れてしまいま  
す。農業がしつかりとして  
いる崩れぬことはない

と考えて農業問題に力を入  
れてきました。

多様な担い手の育成、確  
保も重要であり、本町は平  
成四年度から新規就農者に  
対する優遇制度を創設し誘  
致活動を進めていますが、  
昨今の厳しい農業情勢もあり、  
短期間の農業実習の問  
い合わせがあるものの、新  
規就農に対する問い合わせ  
は皆無の状況であり、農業  
専業経営中心の募集だけでは  
なく、多様な経営形態を  
目指す方向にも対応する必  
要があると思つておひます。

新規就農については、既  
存の農業経営者との関係  
で、議論しなべることがあり  
ます。新しい人にお金をか  
けめのなり、その分を既存  
農業者におわすべきだとい  
うことです。私はそれは  
問題が違うと考えています

が、そうした意見もあるい  
から、どう踏まえて進め

る考え方を伺います。

答弁・谷口町長

我が国の農業農村を取り  
巻く情勢は、農畜産物の輸  
入圧力の高まりや高齢化な  
どによる担い手の減少、価  
格の低迷、生産資材の高騰  
など、多くの課題に直面し  
ています。

とりわけ、本町農業の中  
心となってしる酪農経営  
は離農や経営転換もあり、  
農家戸数の減少や生乳生産  
量の減少に歯止めがかから  
ない状況です。

じつした状況を打破する  
ためには、経営の複合化や  
共同化による経営基盤の強  
化なども選択肢の一つとな  
ります。

国は農業施策は、中途半  
端な内容だったことから、  
今日の農業が不安定な状況  
になつておひ、農業基盤を  
強固なものにするために  
は、自給率を高めるような  
施策によつてどう歯止めを  
かけのかが

ていぐかといふことも大きな課題であります。

本町の農業で一番の問題は、農業後継者が定まらないということであり、後継者を育てるという課題は行政だけではなく、農業者自身がどうすればよいのか一人一人が考えていかなければなりません。

道の駅の現状では狭いと思思いますので、五月から十月まで仮設の施設を町で作つて、地域の人たちが共同で利用するということをお話していますが、無理がかかるのではという不安や、ノウハウがないことなどから、話に乗つてきてくれない状況ですので、一緒になつてやれるような機運を地域で持つてほしいと思っています。

農業担い子育成奨学金の実績は、平成七年度から実施しており、現在まで八人の方が受け、七名の方が本町で農業を続けられており、今年度は高校生一名の

答弁・産業課長

方が対象となっています。  
新規就農者の受け入れの

當農指導費については、町だけではなく、最近は国でも経営継承制度ができるおられますので、案件によつて

より適切な取り組みを行いたいと考えています。  
また、遊休農地について  
は、全国統一的に耕作放棄地の解消に向けた調査が行

## ◆持続可能な農産物の開発に努め、

町内の人達が買つことができる仕組み作りを

進めていきたい

るのではという不安や、ノウハウがないことなどが質問

高齢者や女性の方が中心となつてゐる製品、加工性食品などを積極的に進められないと云ふことです。また、大豆などを使

**答弁・産業課長**  
農業担い手育成奨学金の実績は、平成七年度から実施しており、現在まで八人  
みそなじが考えられます。  
また、残念なのは酪農の町なのに地元の牛乳が飲めないといつ状況です。以前

はありましたが現在はなく  
なってしまい、復活したり  
多少高くなっても本町の顔にな



紙面の都合で質問  
内容を要約して掲載  
しておりますので、「  
了承願います。

## おことわり

製品と一部肉製品が販売されていて、非売では農家の奥

さん万を中心とした8グレードが自家用の豆腐やみそ漬物「ロツケなじみ」を販売している。昨年1月の「ロツケ博覧会では町内の女性グループが出品したレインボーロツケが見事に準グランプリを受賞している。

のレインボーロッケをト  
ワ・ヴェールIIで販売してい  
るロツフパンを利用

品化できないか関係者と協議を進めています。

に重要であります。  
しかし、一方では食品衛生の問題や流通・販売ルートの問題があり、クリアするためには時間と経費がかかることがあります。

コロッケやバター、チーズなどの取り組みを優先して

進めたいと思っています。  
トフ・ヴェール製品の価格が高いため、町民が買う



より多くの町民が特産品を購入できるように

答弁・谷口町長

町内産の農畜産物を利用した食品は、現在民間の豆腐製品とトワ・ヴェールの販

進めたいと思つていお。トフ・ホール製品の価格が高いため、町民が買へ



長谷川実議員

## ◆ 来年度の地方交付税と新規事業は

どのように見込まれるのか



◇ 地方交付税の見込みは現時点では不透明な状況で、

新規事業は新体制で判断されると考えていい

の先行きが不透明な状況の

中、平成二十一年度の予算

編成に最大の努力をしてい

ると思いますが、来年度に

予想される地方交付税は今

年度と比較しどのように状

況になるのかお尋ねします。

財政問題についてで

すが、国の行政改革

により、地方交付税は平成

十一年度に対し平成十六

年度は約六億四千万円も減

額となっております。

平成十七年度より制度改

正により少しずつ上向いて

いる感がしますが、地方交

付税比率五〇%前後に依存

する本町の財政運営には重

大な問題です。

常口頃よつ町長は、身の丈

にありた財政を堅持しなければならない」と言つてあります

が、非常に安定した財政運営である私は思ひます。

本年九月に起きた世界経済の悪化に伴い、国民生活

交付税の出口ベースでは、歳

出の抑制などにより前年対比三・九%の減と言われて

いました。仮に本年度の三・九

%減り想定すると影響額は

七千五百四十八万一千円の

減額となります。

本年度から措置されてい

る地方再生対策費について

事業についてです。

今年度の新規事業は、朱

太団地建替え工事基本設計

や黒毛和種の貸付、国際ブ

ナフォーラム、妊婦健診の

拡充などがありますが、現

時点での平成二十一年度の

新規事業の見込みについて

お伺いします。

答弁・谷口町長

出の抑制などにより前年対比三・九%の減と言われていました。仮に本年度の三・九

%減り想定すると影響額は

七千五百四十八万一千円の

減額となります。

本年度から措置されてい

る地方再生対策費について

事業についてです。

今年度の新規事業は、朱

太団地建替え工事基本設計

や黒毛和種の貸付、国際ブ

ナフォーラム、妊婦健診の

拡充などがありますが、現

時点での平成二十一年度の

新規事業の見込みについて

お伺いします。

答弁・谷口町長

出の抑制などにより前年対比三・九%の減と言われていました。仮に本年度の三・九

%減り想定すると影響額は

七千五百四十八万一千円の

減額となります。

本年度から措置されてい

る地方再生対策費について

事業についてです。

今年度の新規事業は、朱

太団地建替え工事基本設計

や黒毛和種の貸付、国際ブ

ナフォーラム、妊婦健診の

拡充などがありますが、現

時点での平成二十一年度の

新規事業の見込みについて

お伺いします。

答弁・谷口町長

出の抑制などにより前年対比三・九%の減と言われていました。仮に本年度の三・九

%減り想定すると影響額は

七千五百四十八万一千円の

減額となります。

本年度から措置されてい

る地方再生対策費について

事業についてです。

今年度の新規事業は、朱

太団地建替え工事基本設計

や黒毛和種の貸付、国際ブ

ナフォーラム、妊婦健診の

拡充などがありますが、現

時点での平成二十一年度の

新規事業の見込みについて

お伺いします。

答弁・谷口町長

出の抑制などにより前年対比三・九%の減と言われていました。仮に本年度の三・九

%減り想定すると影響額は

七千五百四十八万一千円の

減額となります。

本年度から措置されてい

る地方再生対策費について

事業についてです。

今年度の新規事業は、朱

太団地建替え工事基本設計

や黒毛和種の貸付、国際ブ

ナフォーラム、妊婦健診の

拡充などがありますが、現

時点での平成二十一年度の

新規事業の見込みについて

お伺いします。

答弁・谷口町長

出の抑制などにより前年対比三・九%の減と言われていました。仮に本年度の三・九

%減り想定すると影響額は

七千五百四十八万一千円の

減額となります。

本年度から措置されてい

る地方再生対策費について

事業についてです。

今年度の新規事業は、朱

太団地建替え工事基本設計

や黒毛和種の貸付、国際ブ

ナフォーラム、妊婦健診の

拡充などがありますが、現

時点での平成二十一年度の

新規事業の見込みについて

お伺いします。

答弁・谷口町長

出の抑制などにより前年対比三・九%の減と言われていました。仮に本年度の三・九

%減り想定すると影響額は

七千五百四十八万一千円の

減額となります。

本年度から措置されてい

る地方再生対策費について

事業についてです。

今年度の新規事業は、朱

太団地建替え工事基本設計

や黒毛和種の貸付、国際ブ

ナフォーラム、妊婦健診の

拡充などがありますが、現

時点での平成二十一年度の

新規事業の見込みについて

お伺いします。

答弁・谷口町長

出の抑制などにより前年対比三・九%の減と言われていました。仮に本年度の三・九

%減り想定すると影響額は

七千五百四十八万一千円の

減額となります。

本年度から措置されてい

る地方再生対策費について

事業についてです。

今年度の新規事業は、朱

太団地建替え工事基本設計

や黒毛和種の貸付、国際ブ

ナフォーラム、妊婦健診の

拡充などがありますが、現

時点での平成二十一年度の

新規事業の見込みについて

お伺いします。

答弁・谷口町長

出の抑制などにより前年対比三・九%の減と言われていました。仮に本年度の三・九

%減り想定すると影響額は

七千五百四十八万一千円の

減額となります。

本年度から措置されてい

る地方再生対策費について

事業についてです。

今年度の新規事業は、朱

太団地建替え工事基本設計

や黒毛和種の貸付、国際ブ

ナフォーラム、妊婦健診の

拡充などがありますが、現

時点での平成二十一年度の

新規事業の見込みについて

お伺いします。

答弁・谷口町長

出の抑制などにより前年対比三・九%の減と言われていました。仮に本年度の三・九

%減り想定すると影響額は

七千五百四十八万一千円の

減額となります。

本年度から措置されてい

る地方再生対策費について

事業についてです。

今年度の新規事業は、朱

太団地建替え工事基本設計

や黒毛和種の貸付、国際ブ

ナフォーラム、妊婦健診の

拡充などがありますが、現

時点での平成二十一年度の

新規事業の見込みについて

お伺いします。

答弁・谷口町長

出の抑制などにより前年対比三・九%の減と言われていました。仮に本年度の三・九

%減り想定すると影響額は

七千五百四十八万一千円の

減額となります。

本年度から措置されてい

る地方再生対策費について

事業についてです。

今年度の新規事業は、朱

太団地建替え工事基本設計

や黒毛和種の貸付、国際ブ

ナフォーラム、妊婦健診の

拡充などがありますが、現

時点での平成二十一年度の

新規事業の見込みについて

お伺いします。

答弁・谷口町長

出の抑制などにより前年対比三・九%の減と言われていました。仮に本年度の三・九

%減り想定すると影響額は

七千五百四十八万一千円の

減額となります。

本年度から措置されてい

る地方再生対策費について

事業についてです。

今年度の新規事業は、朱

太団地建替え工事基本設計

や黒毛和種の貸付、国際ブ

ナフォーラム、妊婦健診の

拡充などがありますが、現

時点での平成二十一年度の

新規事業の見込みについて

お伺いします。

答弁・谷口町長

出の抑制などにより前年対比三・九%の減と言われていました。仮に本年度の三・九

%減り想定すると影響額は

七千五百四十八万一千円の

減額となります。

本年度から措置されてい

る地方再生対策費について

事業についてです。

今年度の新規事業は、朱

太団地建替え工事基本設計

や黒毛和種の貸付、国際ブ

ナフォーラム、妊婦健診の

拡充などがありますが、現

時点での平成二十一年度の

新規事業の見込みについて

お伺いします。

答弁・谷口町長

出の抑制などにより前年対比三・九%の減と言われていました。仮に本年度の三・九

%減り想定すると影響額は

七千五百四十八万一千円の

減額となります。

本年度から措置されてい

る地方再生対策費について

事業についてです。

今年度の新規事業は、朱

太団地建替え工事基本設計

や黒毛和種の貸付、国際ブ

ナフォーラム、妊婦健診の

拡充などがありますが、現

時点での平成二十一年度の

新規事業の見込みについて

お伺いします。

答弁・谷口町長

出の抑制などにより前年対比三・九%の減と言われていました。仮に本年度の三・九

%減り想定すると影響額は

七千五百四十八万一千円の

減額となります。

本年度から措置されてい

る地方再生対策費について

事業についてです。

今年度の新規事業は、朱

太団地建替え工事基本設計

# 議会の動き

## 12月

- 5日 総務・社会常任委員会  
産業・建設常任委員会  
8日 きらぐ会忘年会  
11日～第4回定例会  
17日  
14日 第30回社会福祉大会  
23日 つくし園クリスマス会  
30日 老人ホーム年取り

## 1月

- 5日 消防出初め式  
15日 松寿会新年祝賀会

## 2月

- 8日 消防団黒松内分団設立100周年記念祝賀会  
11日～南部後志正副議長会定期総会・研修視察（青森県）  
13日  
13日 黒松内支部連合旗開き  
17日 管内町村議会議長会定期総会・行政懇談会  
(洞爺湖町)  
22日 第36回ふれあい雪まつり  
25日 しりべしのみちづくりを考えるシンポジウム  
(俱知安町)  
27日 第1回臨時会

## 3月

- 3日 総務・社会常任委員会  
産業・建設常任委員会

議会広報一六五号をお届けいたします。

## 編集後記

二〇〇八年度は、北京オリンピックが開催されまして希望あふれる良い年になると願いましたが、世界ではミャンマーのサイクロン、中国では四川省大地震、そして世界的な恐慌があきました。経済状況の著しい低迷により、企業倒産が続出し失業者が増大しております。経済大国といわれました日本は世界との貿易で成り立っております。世界的な大恐慌で日本国民の生活は大変な状況になつております。政府は、全国的不況を考慮しまして国民の生活を一時保障するため、定額給付金を支給する案が、一月二十六日成立いたしました。内容は、全員一人当たり一万二千円を原則として、六十五歳以上と十八歳以下の皆さんに二万円が支給されることがあります。

三月に入りました、冬から春の季節のうつり変わりは健康管理が一番重要なと思いますので十分ご留意下さい。



委員長  
藤村 長谷川  
副委員長  
武田 蟹沢  
一仁 賢一  
実 優弘

議会を傍聴してみませんか？

# 議会のうごきをあなたの目で耳で

☆ 第1回定例会は、3月9日（月）から開会予定です。

☆ 詳しい日程については、ホームページ又は議会事務局に直接お問い合わせ下さい。

○発行 黒松内町議会  
○編集 広報編集委員会

〒048-0192  
北海道寿都郡黒松内町字黒松内302番地  
TEL 0136-72-3314 (直通)  
FAX 0136-72-3830  
MAIL gikai@town.kuromatsunai.hokkaido.jp

## お願ひ

- ・議長宛の文書は、議会事務局までお届けください。
- ・この広報誌についてのご意見等がございましたら議会事務局までご連絡ください。



この広報は、自然環境への優しさを考え、再生紙と大豆インクを使用しています。